

## 自然災害発生時における業務継続計画

法人名	DYL 株式会社	種別	障害児通所施設 放課後等デイサービス
代表者	中園 佑太	管理者	新垣 健史
所在地	〒901-2132 沖縄県浦添市 伊祖2丁目30-17 1階	電話番号	098-943-9761

### 目次

<b>1. 総論</b> .....	<b>1</b>
(1) 基本方針 .....	1
(2) 推進体制 .....	1
(3) リスクの把握 .....	1
① ハザードマップなどの確認 .....	1
② 被災想定 .....	3
(4) 優先業務の選定 .....	4
① 優先する事業 .....	4
② 優先する業務 .....	5
(5) 研修・訓練の実施、BCPの検証・見直し .....	5
① 研修・訓練の実施 .....	5

② B C Pの検証・見直し .....	5
<b>2. 平常時の対応.....</b>	<b>6</b>
(1) 建物・設備の安全対策.....	6
① 人が常駐する場所の耐震措置.....	6
② 設備の耐震措置 .....	6
③ 水害対策 .....	7
(2) 電気が止まった場合の対策 .....	7
(3) ガスが止まった場合の対策 .....	7
(4) 水道が止まった場合の対策 .....	8
① 飲料水.....	8
② 生活用水 .....	8
(5) 通信が麻痺した場合の対策 .....	9
(6) システムが停止した場合の対策 .....	9
(7) 衛生面（トイレ等）の対策 .....	10
① トイレ対策 .....	10
② 汚物対策 .....	10
(8) 必要品の備蓄 .....	11
(9) 資金手当て.....	12
<b>3. 緊急時の対応.....</b>	<b>13</b>
(1) B C P発動基準 .....	13
(2) 行動基準 .....	13
(3) 対応体制 .....	14
(4) 対応拠点 .....	15
(5) 安否確認 .....	15
① 利用者の安否確認.....	15
② 職員の安否確認 .....	15
(6) 職員の参集基準 .....	15
(7) 施設内外での避難場所・避難方法.....	16
(8) 重要業務の継続 .....	18
(9) 職員の管理(ケア).....	18
① 休憩・宿泊場所 .....	18
② 勤務シフト .....	18
(10) 復旧対応.....	19
① 破損個所の確認 .....	19
② 業者連絡先一覧の整備 .....	19
③ 情報発信（関係機関、地域、マスコミ等への説明・公表・取材対応） .....	19
<b>4. 他施設との連携 .....</b>	<b>20</b>

(1) 連携体制の構築 .....	20
① 連携先との協議 .....	20
② 連携協定書の締結.....	20
③ 地域のネットワーク等の構築・参画.....	21
(2) 連携対応 .....	21
① 事前準備 .....	21
② 利用者情報の整理.....	22
③ 共同訓練 .....	22
<b>5. 地域との連携.....</b>	<b>23</b>
(1) 被災時の職員の派遣.....	23
(2) 福祉避難所の運営 .....	23
① 福祉避難所の指定.....	23
② 福祉避難所開設の事前準備 .....	23
<b>6. 通所系・固有事項.....</b>	<b>24</b>

## 1. 総論

### (1) 基本方針

施設・事業所等としての災害対策に関する基本方針を記載する。

本計画は、大地震等の自然災害や感染症のまん延などをはじめとした突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない x または中断せざるを得なくなった場合であっても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示すものである。

\*法人本部の基本方針と同じであれば、それらを記載しても構わない。

### (2) 推進体制

平常時の災害対策の推進体制を記載する。

(記入フォーム例)			
主な役割	部署・役職	氏名	補足
統括責任	代表取締役	中園祐太	代理：新垣
BCP の策定及び見直し	管理者	新垣健史	
職員への研修・訓練の計画	管理者	新垣健史	

### (3) リスクの把握

#### ① ハザードマップなどの確認

施設・事業所等が所在するハザードマップ等を掲載する（多い場合は別紙として巻末に添付する）。

浦添市防災マップ

<https://www.city.urasoe.lg.jp/doc/609e79ed3d59ae2434bfe670/>

平成 25 年度沖縄県地震被害想定調査

<https://www.pref.okinawa.jp/bosaianzen/bosai/1003500/1018915.html>

沖縄防災情報ポータル ハイサイ！防災で～びる

<https://bousai-okinawa.my.salesforce-sites.com/>

重ねるハザードマップ

<https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/maps/index.html?ll=26.253702,127.716322&z=14&base=pale&vs=c1j0l0u0t0h0z0#disasterRiskPopup>



## ② 被災想定

### 【自治体公表の被災想定】

浦添市伊祖における災害想定についてですね。伊祖を含む浦添市全体で想定される主な災害と、地域特有の注意点についてまとめました。

#### 沖縄県浦添市伊祖二丁目

この付近は、洪水、高潮、土砂災害、津波による被害の危険性が想定されている場所ではない、もしくは現時点で災害リスクに関するデータが未整備の場所です。

周りと比べて低い土地や崖のそばなど危険を感じる場合には、地方自治体からの避難情報などを参考に必要に応じて避難してください。

浦添市全体で想定される主な災害

#### <台風>

沖縄県は台風の常襲地帯であり、伊祖も例外ではありません。強風、高潮、大雨による浸水、土砂災害などに注意が必要です。

#### <地震>:

沖縄県は比較的地震が少ない地域ですが、地震による建物倒壊や液状化現象などに注意が必要です。伊祖断層などの活断層も存在するので注意が必要。

#### <津波>

沿岸部や河川の河口付近では、津波による浸水が想定されます。伊祖地区は沿岸部から比較的内地に位置しますが、河川などを遡上して津波が到達する可能性も考慮する必要

#### <土砂災害>

浦添市の一部地域では、急傾斜地の崩壊や土石流などの土砂災害が発生する可能性があります。伊祖地区内でも、傾斜地や崖の近くでは注意が必要

#### <河川の氾濫>

伊祖地区内には河川が流れており、大雨時には氾濫による浸水に注意が必要

#### <交通被害>

道路：一部道路の陥没や停電による交通インフラの機能不全、車社会の沖縄で想定される集中渋滞 極力徒歩や高い所へ避難することも想定する

#### <ライフライン>

上水：止まる可能性 復旧までに時間を要する

下水：止まる可能性 復旧までに時間を要する

電気：市内全世帯が停電、復旧に4～7日程度を要すると想定される

ガス：事業所自体使用してないが、供給に支障はないと想定される  
 通信：一時的に支障が出るが比較的優先的に改善され供給に支障はないと想定される

避難場所の確認:

浦添市が指定している避難場所を確認し、災害時には速やかに避難できるようにしておきましょう。

【自施設で想定される影響】

自治体発表の被災想定から自施設の設備等を勘案のうえ記載する。また、時系列で整理することを推奨する。

<記入フォーム例>

	当日	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目	8日目	9日目
電力	不全	不全	不全	不全	復旧	→	→	→	→
飲料水	備蓄	備蓄	→	→	→	→	→	→	→
生活用水	貯蔵	貯蔵	→	→	→	→	→	→	→
携帯電話	不全	不全	復旧	→	→	→	→	→	→
携帯電源	車載用	車載用	→	→	復旧	→	→	→	→
メール, SNS等	不全	不全	復旧	→	→	→	→	→	→
ガス	使用なし								

(4) 優先業務の選定

① 優先する事業

複数の事業を運営する施設・事業所等では、どの事業（入所、通所、訪問等）を優先するか（どの事業を縮小・休止するか）を法人本部とも連携して決めておく。

<優先する事業>

- (1) 放課後等デイサービス
- (2)

<当座休止する事業>

- (1) 放課後当デイサービス ※安全な受け入れが確認できるまで
- (2)

## ② 優先する業務

上記優先する事業のうち、優先する業務を選定する。

優先業務	必要な職員数			
	朝	昼	夕	夜間
連絡調整支援	人	1 人	1 人	人
受入準備施設整備支援	人	1 人	1 人	人
療育業務		3 人	3 人	
送迎業務		2 人	2 人	

## (5) 研修・訓練の実施、BCPの検証・見直し

### ① 研修・訓練の実施

訓練実施の方針、頻度、概要等について記載する。

定期的な訓練・研修を実施し災害時に備えを怠らない体制を構築する。  
利用児童にも心構え等わかりやすく伝えていく。

年 2 回実施する。1 回目は本計画を元に研修を実施し、2 回目は災害発生を想定した訓練を実施する。

### ② BCPの検証・見直し

評価プロセス（本部災害対策委員会で協議し、責任者が承認するなど）や定期的に取り組の評価と改善を行うことを記載する。

災害対策責任者は、職員から業務継続計画(BCP)について改善すべき事項について意見を聞くこととし、その内容を本部で設置する災害対策委員会を開いて議論し反映する。  
計画を見直した場合は、速やかに従業員に周知し、研修や訓練に反映する。

## 2. 平常時の対応

### (1) 建物・設備の安全対策

#### ① 人が常駐する場所の耐震措置

場所	対応策	備考
建物	建築基準法上の基準を満たしている。	新耐震基準設計のもの

#### ② 設備の耐震措置

対象	対応策	備考
消化器	設備点検を定期的に行う	
ロッカー・棚	転倒防止対策	
ガラス	飛散防止等フィルムを検討	

※設備等に関しては、定期的な日常点検を実施する。

### ③ 水害対策

対象	対応策	備考
浸水による危険性の確認	周辺の冠水等情報の集約後、避難検討	

### (2) 電気が止まった場合の対策

被災時に稼働させるべき設備と自家発電機もしくは代替策を記載する。

稼働させるべき設備	自家発電機もしくは代替策
情報機器;PC	バッテリー充電器の用意または車載用充電器にて充電
照明器具	懐中電灯、乾電池の用意

### (3) ガスが止まった場合の対策

被災時に稼働させるべき設備と代替策を記載する。

稼働させるべき設備	代替策
ガスの使用なし	

#### (4) 水道が止まった場合の対策

被災時に必要となる飲料水および生活水の確保を記載する。

##### ① 飲料水

職員と利用者数×2L×1 日分の飲料水を確保し、保存期間に留意。  
11Lのウォーターサーバーの飲料を予備を切らさないように確認していく。

##### ② 生活用水

簡易タンクに 5L 貯水しておく。

#### (5) 通信が麻痺した場合の対策

被災時に施設内で実際に使用できる方法(携帯メール)などについて、使用可能台数、バッテリー容量や使用方法等を記載する。

→ 携帯電話／携帯メール／PCメール／SNS等

事業所の携帯 3台 (3台LINE可)

職員個人の携帯 (全員ライン可)

バッテリーの購入予定

車両用の車両バッテリーにて充電 ※ガソリンを切らさないようにする

#### (6) システムが停止した場合の対策

電力供給停止などによりサーバー等がダウンした場合の対策を記載する (手書きによる事務処理方法など)。

- ・ 浸水リスクが想定される場合はサーバーの設置場所を検討する。
- ・ データ類の喪失に備えて、バックアップ等の方策を記載する。

データの喪失に備えて、最新データにバックアップを行う。

重要書類は、紙で保管。

## 衛生面（トイレ等）の対策

被災時は、汚水・下水が流せなくなる可能性があるため、衛生面に配慮し、トイレ・汚物対策を記載する。

### ① トイレ対策

#### 【利用者】

- 1 簡易トイレまたは消臭固形剤を備蓄しておく。
- 2, 電気・水道が止まった場合
  - (1)速やかに簡易トイレを所定の箇所に設置し、そちらを利用する。
  - (2)排泄物など、所定のごみ置き場へ保管する。
  - (3)汚物には、消臭固形剤等を使用する。

#### 【職員】

- 1 利用者に準ずる。

### ② 汚物対策

排泄物や使用済みのオムツなどの汚物の処理方法を記載する。

排泄物などは、ビニール袋に入れて消臭固形剤等を使用して密閉し、利用者の出入りのない空間や外部にて衛生面に留意して隔離、保管しておく。消臭固形剤を使用した汚物は、燃えるごみとして処理が可能である。

### (8) 必要品の備蓄

被災時に必要な備品はリストに整理し、計画的に備蓄する（多ければ別紙とし添付する）。定期的にリストの見直しを実施する。備蓄品によっては、消費期限があるため、メンテナンス担当者を決め、定期的買い替えるなどのメンテナンスを実施する。

#### 【飲料・食品】

品名	数量	消費期限	保管場所	メンテナンス担当
おやつ予備	在庫分	毎月補充	事務所	事業所職員

#### 【医薬品・衛生用品・日用品】

品名	数量	消費期限	保管場所	メンテナンス担当
応急セット	1		事務所	事務所職員

#### 【備品】

品名	数量	保管場所	メンテナンス担当
寝袋	1	事務所	管理者

(9) 資金手当

災害に備えた資金手当（火災保険など）を記載する。

緊急時に備えた手元資金等（現金）を記載する。

- ・損害保険に加入している。
- ・緊急時の資金については、運営費として各事業所へ経費(小口)が置いてある

### 3. 緊急時の対応

#### (1) BCP発動基準

地震の場合、水害の場合等に分けてBCPを発動する基準を記載する。

【地震による発動基準】(いつくるかわからない)

浦添市周辺において、震度6以上の地震が発生し、被災状況や社会的混乱を総合的に勘案し、管理者が必要と判断した場合、管理者の指示によりBCPを発動する。

【水害による発動基準】(事前に対応ができると考えられる)

- ・大雨警報(土砂災害)、洪水警報が発表されたとき。
- ・台風により高潮注意報が発表されたとき。

また、管理者が不在の場合の代替者も決めておく。

管理者	代替者①	代替者②
事業所管理者	正社員のうちで社歴が長い方	次列

#### (2) 行動基準

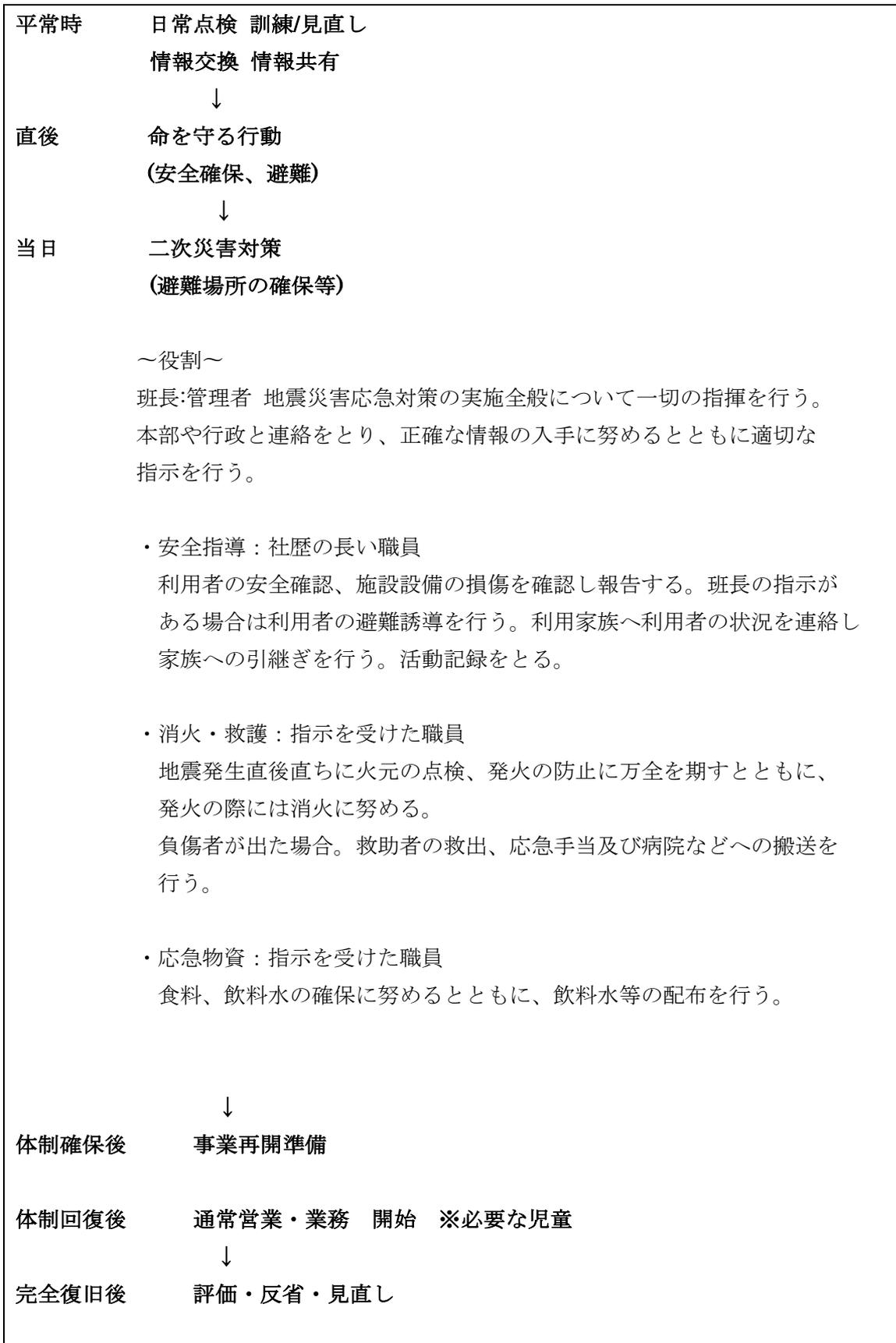
発災時の個人の行動基準を記載する。

発生時の行動指針は、下記の通りとする。

- 1 自身及び利用者の安全確保
- 2 二次災害への対策(火災や建物の倒壊など)
- 3 地域との連携
- 4 情報発信

### (3) 対応体制

対応体制や各班の役割を図示する。代替者を含めたメンバーを検討し、記載する。



#### (4) 対応拠点

緊急時対応体制の拠点となる候補場所を記載する（安全かつ機能性の高い場所に設置する）。

第1候補場所	第2候補場所	第3候補場所
てだこ室内中央フロア	浦城小学校広場	

#### (5) 安否確認

##### ① 利用者の安否確認

震災発生時の利用者の安否確認方法を検討し、整理しておく

（別紙で当日利用者名簿を作成）。

なお、負傷者がいる場合には応急処置を行い、必要な場合は速やかに医療機関へ搬送できるよう方法を記載する。

##### 【安否確認ルール】

- ・震災発生時は、安全の確保後に電話、SNS 等にて利用者の安否確認を行う。預かり時に負傷者が発生した場合には応急処置を行い、必要な場合は近隣病院の状況を確認し搬送。
- ・基本的に利用時は、室内で安否確認を実施することが可能。

##### 【医療機関への搬送方法】

- ・救急や病院の指示に従う

##### ② 職員の安否確認

地震発生時の職員の安否確認方法を複数検討し準備しておく（社内グループLINE等）

【施設内】 職員の安否確認は、利用者の安否確認とあわせて行い、管理者に報告する。安否確認シート、別紙3として巻末に添付。

##### 【自宅等】

自宅等で被災した場合(自地域で震度5強以上)は、可能な方法で事業所に自身の安否情報を報告する。報告する事項は、自身・家族が無事かどうか、出勤可否を確認する。

#### (6) 職員の参集基準

発災時の職員の参集基準を記載する。なお、自宅が被災した場合など参集しなくてもよい場合についても検討し、記載することが望ましい。

- 1, 震度5強以上の揺れが発生した場合は、職員から事業所に連絡をとり、30分以上連絡が取れない場合は、安全を確保しながら参集する。
- 2, 自らまたは家族が被災した場合や、交通機関、道路などの事情で参集が難しい場合は、参集しなくてよい。

(7) 施設内外での避難場所・避難方法

地震などで一時的に避難する施設内・施設外の場所を記載する。また、津波や水害などにより浸水の危険性がある場合に備えて、垂直避難の方策について検討しておく。

【施設内】

	第1 避難場所	第2 避難場所
避難場所	てだこ室内中央フロア	
避難方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者がいる場合は、安全に留意しながら利用者の誘導を行う。</li> <li>・避難場所を大声で周知しながら、集合する。</li> <li>・避難時は靴を履く</li> <li>・落ち着いて行動する</li> </ul>	

【施設外】

	第1 避難場所	第2 避難場所
避難場所	浦城小学校 正門広場	かんな公園
避難方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者がいる場合は、安全に留意しながら利用者の誘導を行う。</li> <li>・避難場所を大声で周知しながら、集合する。</li> <li>・避難時は靴を履く</li> <li>・落ち着いて行動する</li> <li>・車や落下物に注意する。</li> <li>・避難にあたっては、事業所内に残された人がいないか、大声で確認しながら避難する。</li> <li>・避難時持ち出し袋を忘れずに。</li> <li>・車両での避難は、肢体不自由児を優先する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者がいる場合は、安全に留意しながら利用者の誘導を行う。</li> <li>・避難場所を大声で周知しながら、集合する。</li> <li>・避難時は靴を履く</li> <li>・落ち着いて行動する</li> <li>・車や落下物に注意する。</li> <li>・避難にあたっては、事業所内に残された人がいないか、大声で確認しながら避難する。</li> <li>・避難時持ち出し袋を忘れずに。</li> <li>・車両での避難は、肢体不自由児を優先する。</li> </ul>

●津波リスク

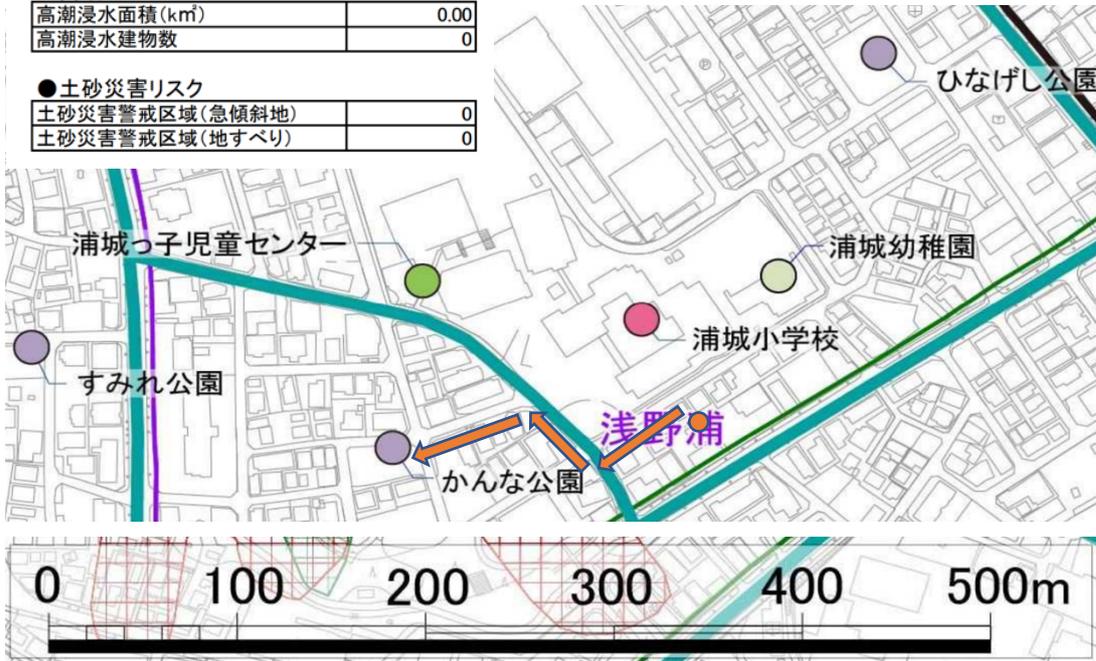
津波浸水面積(km <sup>2</sup> )	0.00
津波浸水建物数	0

●高潮リスク

高潮浸水面積(km <sup>2</sup> )	0.00
高潮浸水建物数	0

●土砂災害リスク

土砂災害警戒区域(急傾斜地)	0
土砂災害警戒区域(地すべり)	0



●地区内の防災関連施設、自主防災関連施設

一時避難所	あさがお公園、あさやらの公園、うしろ公園、かんな公園、すみれ公園、ひなぎく公園、ひなげし公園、城間南公園、泉小公園、浅の浦公園
収容避難所	浦城小学校
津波避難所	—
広域避難所	—
福祉施設	浦城っ子児童センター
医療機関	—
保育舎・幼稚園	ジョイジョイ保育園、テクノ保育園、浦城幼稚園
危険物貯蔵施設	—

施設凡例

- 指定緊急避難場所(一時避難場所)
- 指定緊急避難場所(広域避難場所)
- 指定緊急避難場所(津波時における一時避難施設)
- 指定避難所(収容避難所)
- 指定避難所(福祉避難所)
- 保育所・幼稚園
- 介護老人保健施設等
- 警察・交番
- 消防
- ガソリンスタンド
- 医療施設
- 防災行政無線
- 危険物貯蔵施設
- 避難経路

土砂災害凡例

- 土砂災害警戒区域(急傾斜地)
- 土砂災害警戒区域(地すべり)

浸水凡例

- 津波浸水範囲
- 高潮浸水範囲

(8) 重要業務の継続

経過目安	発災後	発生後 6 時間	発災後 1 日	発災後 3 日
職員数	出勤率 100%	出勤率 0%	出勤率 30%	出勤率 50%
	4 名	0 名	1 名	2 名
在庫量	100%	90%	70%	20%
ライフライン	停電、断水	停電、断水	停電、断水	断水
重要業務 の基準	生命を守るため 必要最低限 利用者/職員と もに帰宅	休止	休止	事業再開準備
応急処置	必要に応じて	なし	なし	なし
軽食支援	必要な方に支援	なし	なし	なし
排泄支援	必要な方に支援	必要な方に支援	必要な方に支援	必要な方に支援

(9) 職員の管理(ケア)

① 休憩・宿泊場所

震災発生後、職員が長期間帰宅できない状況も考えられるため、候補場所を検討し、指定しておく。

休憩場所	宿泊場所
てだこ室内中央フロア	相談室

② 勤務シフト

震災発生後、職員が長期間帰宅できず、長時間勤務となる可能性がある。参集した職員の人数により、なるべく職員の体調および負担の軽減に配慮して勤務体制を組むよう災害時の勤務シフト原則を検討しておく。

【災害時の勤務シフト原則】

基本的に管理者が事業所の再開可否を確認し、職員の被災状況を確認しながら勤務体制を構築する。

(10) 復旧対応

① 破損個所の確認

復旧作業が円滑に進むように施設の破損個所確認シートを整備し、別紙として添付しておく。

<建物・設備の被害点検シート例>

対象		状況 (いずれかに○)	対応事項/特記事項
建物・設備	躯体被害	重大／軽微／問題なし	
	電気	通電 / 不通	
	水道	利用可能／利用不可	
	電話	通話可能／通話不可	
	インターネット	利用可能／利用不可	
	・・・		
(フロア単位) 建物・設備	ガラス	破損・飛散／破損なし	
	キャビネット	転倒あり／転倒なし	
	天井	落下あり／被害なし	
	床面	破損あり／被害なし	
	壁面	破損あり／被害なし	
	照明	破損・落下あり／被害なし	
	・・・		

② 業者連絡先一覧の整備

円滑に復旧作業を依頼できるよう各種業者連絡先一覧を整備しておく。

業者名	連絡先	業務内容

③ 情報発信 (関係機関、地域、マスコミ等への説明・公表・取材対応)

公表のタイミング、範囲、内容、方法についてあらかじめ方針を定めて記載する。

情報発信にあたっては、法人を含む合議を踏まえて行う。

随時ホームページと SNS にて公表をする。

#### 4. 他施設との連携

##### (1) 連携体制の構築

###### ① 連携先との協議

連携先と連携内容を協議中であれば、それら協議内容や今後の計画などを記載する。

DYL グループ内で連携を図る。

###### ② 連携協定書の締結

地域との連携に関する協議が整えば、その証として連携協定書を締結し、写しを添付する。

現在のところ予定はない。

### ③ 地域のネットワーク等の構築・参画

施設・事業所等の倒壊や多数の職員の被災等、単独での事業継続が困難な事態を想定して、施設・事業所等を取り巻く関係各位と協力関係を日ごろから構築しておく。地域で相互に支援しあうネットワークが構築されている場合はそれらに加入することを検討する。

#### 【連携関係のある施設・法人】

施設・法人名	連絡先	連携内容
ドユーラボ はな	098-995-6710	
ドユーラボ ひやごん	098-989-4159	本社への情報集約

#### 【連携関係のある医療機関（協力医療機関等）】

医療機関名	連絡先	連携内容
沖縄リハビリテーションセンター	098-982-1777(代表)	

#### 【連携関係のある社協・行政・自治会等】

名称	連絡先	連携内容
浦添市役所障害福祉課	098-876-1267	

## (2) 連携対応

### ① 事前準備

連携協定に基づき、被災時に相互に連携し支援しあえるように検討した事項や今後準備すべき事項などを記載する。

#### ○事業所間連携

- ・防災研修
- ・利用者受け入れ相談

#### ○地域交流

- ・事業所の情報発信
- ・被災時の連絡先交換

連携協定は今後検討、協議する。

## ② 利用者情報の整理

避難先施設でも適切なケアを受けることができるよう、最低限必要な利用者情報を「利用者カード」などに、あらかじめまとめておく。

緊急連絡先カード参照

## ③ 共同訓練

連携先と共同で行う訓練概要について記載する。

1 防火訓練(年2回)について、消防の方にも参加をお願いする。

## 5. 地域との連携

### (1) 被災時の職員の派遣

(災害福祉支援ネットワークへの参画や災害派遣福祉チームへの職員登録)

地域の災害福祉支援ネットワークの協議内容等について確認し、災害派遣福祉チームのチーム員としての登録を検討する。

災害対策委員会を開いて、今後検討する。

### (2) 福祉避難所の運営

#### ① 福祉避難所の指定

福祉避難所の指定を受けた場合は、自治体との協定書を添付するとともに、受入可能人数、受入場所、受入期間、受入条件など諸条件を整理して記載する。

社会福祉施設の公共性を鑑みれば、可能な限り福祉避難所の指定を受けることが望ましいが、仮に指定を受けない場合でも被災時に外部から要援護者や近隣住民等の受入の要望に沿うことができるよう上記のとおり諸条件を整理しておく。

災害対策委員会を開いて、今後検討する。

#### ② 福祉避難所開設の事前準備

福祉避難所として運営できるように事前に必要な物資の確保や施設整備などを進める。

また、受入にあたっては支援人材の確保が重要であり、自施設の職員だけでなく、専門人材の支援が受けられるよう社会福祉協議会などの関係団体や支援団体等と支援体制について協議し、ボランティアの受入方針等について検討しておく。

災害対策委員会を開いて、今後検討する。

## 6. 通所系・固有事項

### 【平時からの対応】

○サービス提供中に被災した場合に備え、緊急連絡先の把握にあたっては、複数の連絡先や連絡手段(携帯電話、LINE(SNS)等)を把握しておく。

○平常時から、避難訓練を実施し、地域の避難方法や避難場所に関する情報に留意し、地域の関係機関(行政、自治会、事業所団体等)と良好な関係を作るよう工夫する。

○キャビネット等の転倒防止やガラスの飛散、建物の劣化など備えをしておく

### 【災害が予想される場合の対応】

○台風などで甚大な被害が予想される場合などにおいては、サービスの休止・縮小を余儀なくされることを想定し、あらかじめその基準を定めておくとともに、利用者やその家族にも説明する。

### 【災害発生時の対応】

○利用中に被災した場合は、利用者の安否確認後、あらかじめ把握している緊急連絡先を活用し、利用者家族への安否状況の連絡を行う。利用者の安全確保や家族への連絡状況を踏まえ、順次利用者の帰宅を支援する。その際、送迎者の利用が困難な場合も考慮して、手段を検討する。帰宅にあたって、可能であれば利用者家族の協力も得る。関係機関とも連携しながら事業所での宿泊や近くの避難所への移送等で対応する。

サービス提供にあたっては環境を整えば、オンライン支援・在宅勤務で対応する。通所については安全が確保された場合に決定する。

<更新履歴>

更新日	更新内容	更新者
令和6年3月1日	事前災害発生時における業務継続計画 基本概要作成	新垣
令和7年3月15日	事前災害発生時における業務継続計画 更新作成	新垣